

21世紀初頭における高齢化状況等及び社会保障の給付と負担の展望

昭和63年3月10日
厚生省・大蔵省

1. 21世紀初頭における高齢化状況等

	昭和60年(1985年)	昭和75年(2000年)	昭和85年(2010年)	備 考
I 高齢人口数等				厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(61年12月推計)」による。 生産年齢人口は20～64歳人口による。 ()内は、15～64歳人口の場合。
(1) 総人口	1億2,105万人	1億3,119万人	1億3,582万人	
(2) 65歳以上人口 (総人口に占める割合)	1,247万人 (10.3%)	2,134万人 (16.3%)	2,710万人 (20.0%)	
(3) 70歳以上人口 (総人口に占める割合)	828万人 (6.8%)	1,427万人 (10.9%)	1,912万人 (14.1%)	
(4) 75歳以上人口 (総人口に占める割合)	471万人 (3.9%)	845万人 (6.4%)	1,246万人 (9.2%)	
(5) 生産年齢人口と65歳以上人口との比率	5.9人：1人 (6.6人：1人)	3.7人：1人 (4.0人：1人)	2.8人：1人 (3.1人：1人)	
II 勤労者数等				「構造調整の指針」(経済審議会)等に基づく労働省試算。
(1) 就業者数	5,807万人	約6,310万人	約6,480万人	
(2) 雇用者数	4,313万人	約4,730万人	約4,860万人	
III その他				公的年金受給者について推計。 1人当たり医療費の伸びは、最近の実績を勘案。 直近の出現率に基づく厚生省試算
(1) 年金受給者数	約1,840万人	約2,700万人	約3,300万人	
(2) 老人医療				
① 国民医療費	約 16 兆円	約 43 兆円	約 88 兆円	
② 老人医療費	約 4 兆円	約 16 兆円	約 36 兆円	
③ ②/①	25%	37%	41%	
(3) ねたきり老人数等				
① ねたきり老人数	約 60 万人	約 100万人	約 140万人	
② 痴呆性老人数	約 60 万人	約 110万人	約 160万人	

2. 社会保障給付, 社会保障負担, 国庫負担の推計

	60年度(実績)	63年度(見通し)	75年度(推計)	85年度(推計)
社会保障給付費	国民所得比14.0% 35.6兆円	15.4% 約 44兆円	21 1/2%程度～23%程度 105兆円程度～120兆円程度	26%程度～29%程度 195兆円程度～240兆円程度
社会保障負担	国民所得比10.7% 27.1兆円	11.1% 約 32兆円	14%程度～14 1/2%程度 65兆円程度～75兆円程度	16 1/2%程度～18 1/2%程度 125兆円程度～155兆円程度
国庫負担	国民所得比 4.4% 11.3兆円	4.1% 約 12兆円	5 1/2%程度 25兆円程度～30兆円程度	6 %程度～7 %程度 45兆円程度～55兆円程度
(参考) 国民所得	255兆円	約288兆円	460兆円程度～550兆円程度	680兆円程度～940兆円程度

- (注) 1. この試算は、現行制度を前提として、社会保障にかかる給付費及び負担を仮定試算したものである。
 2. これに際し、昭和64年度以降の国民所得は、年平均4.0%～5.5%で伸びるものと仮定した。
 3. 国民所得の伸び率の仮定等が変化すればこれらの数値は相当の幅で変化するので、上記の数値が確定的なものとして受け取られることは適当でない。

付表 1. 社会保障給付費の将来見通し (仮定試算)

	昭和60年度 (実績)	昭和63年度 (見通し)	昭和75年度		昭和85年度	
			A 推計	B 推計	A 推計	B 推計
社会保障給付費	14.0% (35.6兆円)	15.4% (約44兆円)	21 1/2%程度 (120兆円程度)	23 %程度 (105兆円程度)	26 %程度 (240兆円程度)	29 %程度 (195兆円程度)
うち年金	6.7% (17.0兆円)	7.8% (約23兆円)	12 1/2%程度 (70兆円程度)	12 1/2%程度 (60兆円程度)	15 1/2%程度 (145兆円程度)	15 1/2%程度 (105兆円程度)
医療等	7.3% (18.6兆円)	7.6% (約21兆円)	9 %程度 (50兆円程度)	10 1/2%程度 (45兆円程度)	10 1/2%程度 (95兆円程度)	13 1/2%程度 (90兆円程度)

2. 社会保障負担の将来見通し (仮定試算)

	昭和60年度 (実績)	昭和63年度 (見通し)	昭和75年度		昭和85年度	
			A 推計	B 推計	A 推計	B 推計
社会保障負担	10.7% (27.1兆円)	11.1% (約32兆円)	14%程度 (75兆円程度)	14 1/2%程度 (65兆円程度)	16 1/2%程度 (155兆円程度)	18 1/2%程度 (125兆円程度)
うち年金	6.0% (15.2兆円)	6.3% (約18兆円)	8 %程度 (45兆円程度)	8 %程度 (35兆円程度)	10 1/2%程度 (95兆円程度)	10 1/2%程度 (70兆円程度)
医療等	4.7% (11.9兆円)	4.8% (約14兆円)	6 %程度 (30兆円程度)	6 1/2%程度 (30兆円程度)	6 %程度 (60兆円程度)	8 %程度 (55兆円程度)

- (注) A 推計では、昭和64年度以降の国民所得が5.5%で伸びるものと仮定し、B 推計では、昭和64年度以降の国民所得が4%で伸びるものと仮定した。

3. 国庫負担の将来見通し（仮定試算）

	昭和60年度 （実績）	昭和63年度 （見通し）	昭和75年度		昭和85年度	
			A 推計	B 推計	A 推計	B 推計
国庫負担	4.4% （11.3兆円）	4.1% （約12兆円）	5 1/2%程度 （30兆円程度）	5 1/2%程度 （25兆円程度）	6 %程度 （55兆円程度）	7 %程度 （45兆円程度）
うち年金	1.8% （ 4.7兆円）	1.7% （約 5 兆円）	2 1/2%程度 （15兆円程度）	2 1/2%程度 （10兆円程度）	2 1/2%程度 （25兆円程度）	2 1/2%程度 （15兆円程度）
医療等	2.6% （ 6.6兆円）	2.4% （約 7 兆円）	3 %程度 （15兆円程度）	3 %程度 （15兆円程度）	3 1/2%程度 （30兆円程度）	4 1/2%程度 （30兆円程度）

（注） A 推計では、昭和64年度以降の国民所得が5.5%で伸びるものと仮定し、B 推計では、昭和64年度以降の国民所得が4%で伸びるものと仮定した。